

Q3/2008

Manpower
Employment
Outlook Survey
Japan

A Manpower Research Report

Q3/08

目次

日本の雇用予測 1

地域別比較

業種別比較

世界の雇用予測 6

国別比較

アジア・太平洋地域

北米・中南米

ヨーロッパ・中東・アフリカ (EMEA)

この調査について 15

マンパワーについて 16

日本の雇用予測

日本における2008年第3四半期のマンパワー雇用予測調査は、917社への聞き取り調査をもとに実施されました。調査にあたっては、すべての回答者に、「2008年7月から9月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

来四半期の日本の雇用意欲はほどほどに留まっています。過半数(74%)が「変化なし」と回答しており、「増員する」は15%、「減員する」は6%でした。これらのデータに基づいて算出された日本の純雇用予測は+9%です。

前四半期比では、日本の純雇用予測は30ポイント減と大幅に減少しており、2004年第3四半期以来の最低値となってい

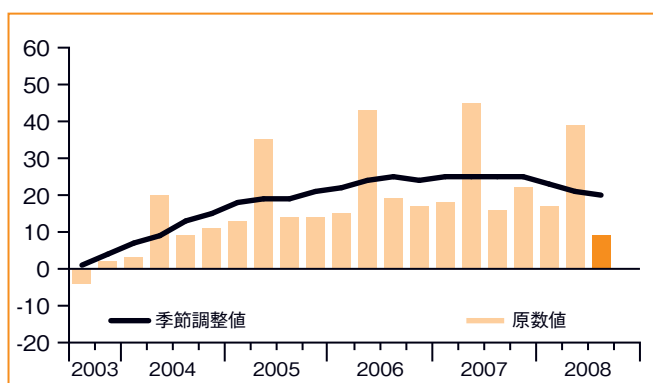
ます。前年同期比では下げ幅はやや小さく、7ポイント減とゆるやかな減少傾向を示しています。

季節調整後の値では、日本の純雇用予測は+20%です。前四半期比では比較的安定して推移、前年同期比では5ポイント減とゆるやかな減少に留まっています。

本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

本調査の解説に使用される数値は、特に注意書きがないかぎり、すべて季節調整後の値です。

	増 加	減 少	変化なし	不 明	純雇用予測	
					原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
	%	%	%	%	%	%
2008年第3四半期	15	6	74	5	9	20
2008年第2四半期	44	5	47	4	39	21
2008年第1四半期	22	5	69	4	17	23
2007年第4四半期	26	4	67	3	22	25
2007年第3四半期	21	5	70	4	16	25
2007年第2四半期	48	3	45	4	45	25
2007年第1四半期	22	4	70	4	18	25
2006年第4四半期	22	5	70	3	17	24
2006年第3四半期	22	3	70	5	19	25
2006年第2四半期	47	4	47	2	43	24
2006年第1四半期	20	5	72	3	15	22
2005年第4四半期	20	6	71	3	14	21
2005年第3四半期	20	6	71	3	14	19
2005年第2四半期	41	6	49	4	35	19
2005年第1四半期	17	4	75	4	13	18
2004年第4四半期	15	4	75	6	11	15
2004年第3四半期	15	6	75	4	9	13
2004年第2四半期	29	9	57	5	20	9
2004年第1四半期	12	9	71	8	3	7
2003年第4四半期	8	6	77	9	2	4
2003年第3四半期	7	11	71	11	-4	1



地域別比較

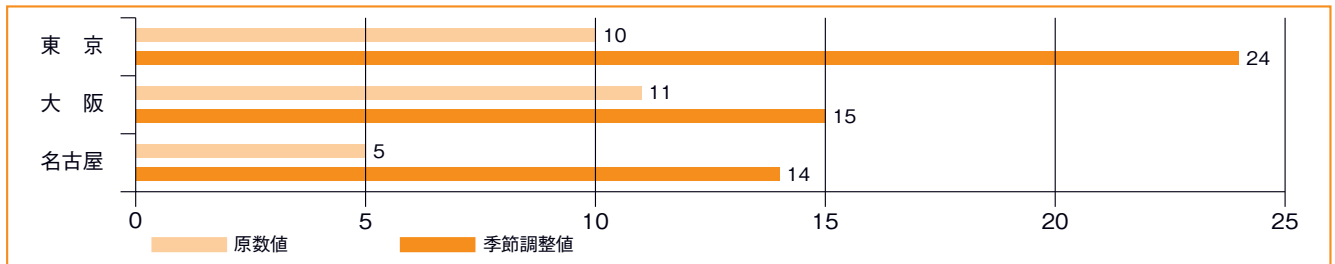
来四半期の雇用意欲は、日本の3地域すべてでプラスとなっています。雇用意欲が最も高いのは東京で、純雇用予測は+24%と、前四半期比でも前年同期比でも比較的安定して推移しています。

大阪では、純雇用予測は+15%と堅調な値です。前四半期比では3ポイント増と微増していますが、前年同期比では7ポイント減とゆるやかに減少しています。

名古屋の純雇用予測は+14%と、まずまずの値を示しています。名古屋の雇用意欲は他の地域と比べて変化が激しく、前四半期比で7ポイント減、前年同期比

では11ポイント減となっています。

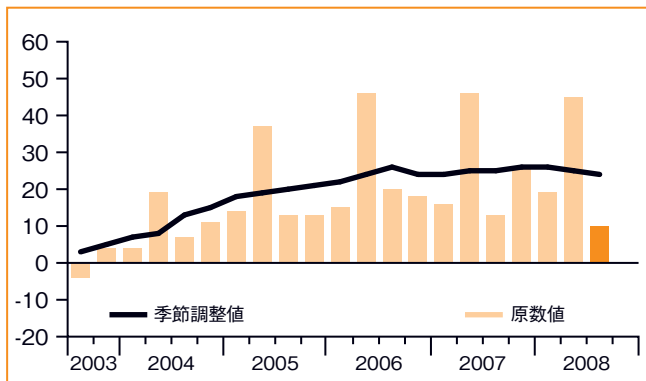
季節調整前の値では、純雇用予測は3地域すべてでプラスとなっていますが、前四半期比で見ると大幅に抑えた値となっています。大阪の純雇用予測は+11%で、前四半期比では17ポイント減となっています。東京の純雇用予測は+10%で、前四半期比で35ポイント減と大幅に減少しています。雇用意欲が最も低いのは名古屋で、純雇用予測は控えめな+5%となっており、前四半期比では36ポイント減、前年同期比でも13ポイント減と大幅に減少しています。



東京 +10(24)%

東京の雇用意欲は3地域中で最も高く、純雇用予測は+24%と健全な値を示しています。前四半期比でも前年同期比でも堅調に推移しており、ほとんど変化は見られません。

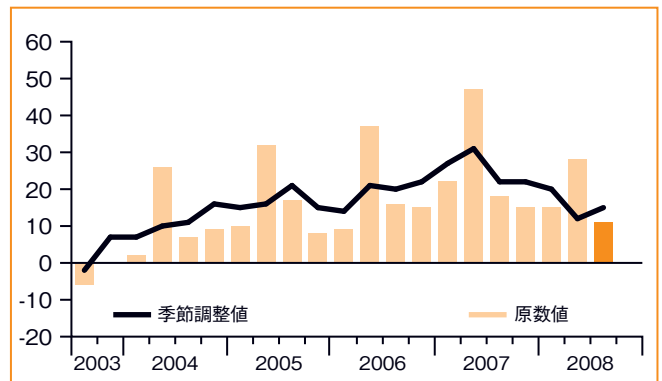
季節調整前の値では、純雇用予測は+10%となっています。前四半期比では大幅な減少(35ポイント減)を示しており、2004年第3四半期以来の最低値となっています。前年同期比ではわずかに3ポイント減です。



大阪 +11(15)%

来四半期の大阪の雇用意欲は上向きで、純雇用予測は+15%です。前四半期比ではわずかに3ポイント増、前年同期比では7ポイント減となっています。

季節調整前の値では、純雇用予測は+11%とまずまずの値を示しています。前四半期比では、雇用意欲はやや低下しており、純雇用予測は17ポイント減となっています。前年同期比でも7ポイント減です。

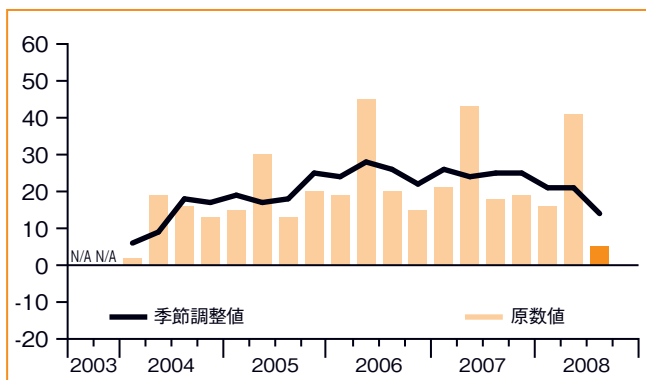


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

名古屋 +5(14)%

来四半期の名古屋の雇用意欲は好調で、純雇用予測は+14%です。しかし前四半期比では7ポイント減となっており、楽観的な姿勢は弱まっています。前年同期比では11ポイント減と大きく減少しており、2004年第2四半期以来の最低値を記録しています。

季節調整前の値では、名古屋の純雇用予測は+5%と抑えた値になっています。前四半期比では36ポイント減と急激な減少です。前年同期比では下げ幅はやや小さいですが、それでも13ポイント減と大きく減少しています。



*名古屋は2004年第1四半期より調査対象地域となりました。

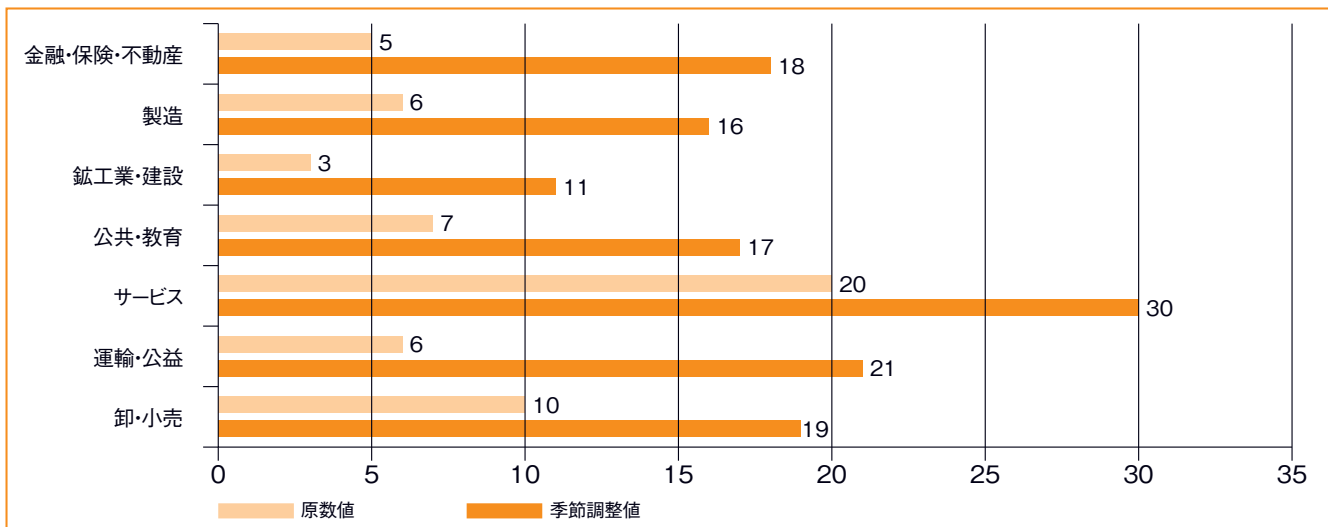
業種別比較

来四半期の純雇用予測は、「鉱工業・建設」分野の+11%というまずまずの値から「サービス」分野の+30%という強固な値まで、7業種すべてでプラスとなっています。前四半期比では、「鉱工業・建設」分野で4ポイント減とやや減少している以外、特記すべき変化は見られません。

「鉱工業・建設」分野は、前年同期比では11ポイント減とさらに減少しています。「製造」分野では9ポイント減と大きく減少、「金融・保険・不動産」分野では7ポイント減とゆるやかに減少しています。これとは対照的に、「運輸・公益」分野では3ポイント

増と微増しています。

季節調整前の値では、純雇用予測は全業種で大きく減少しています。高い雇用意欲を示しているのは「サービス」分野のみで(+20%)、そのほかに二桁台の予測値を示しているのは「卸・小売」分野(+10%)に留まっています。純雇用予測が最も低いのは「鉱工業・建設」分野です(+3%)。前四半期比では、どの業種も最低22ポイント減となっており、「運輸・公益」分野では41ポイント減と大幅な減少となっています。



金融・保険・不動産 +5(18)%

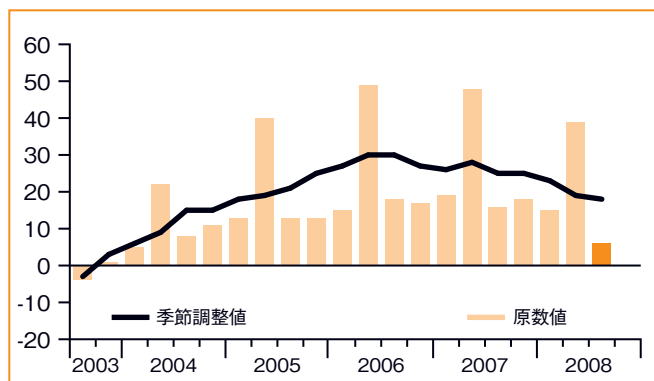
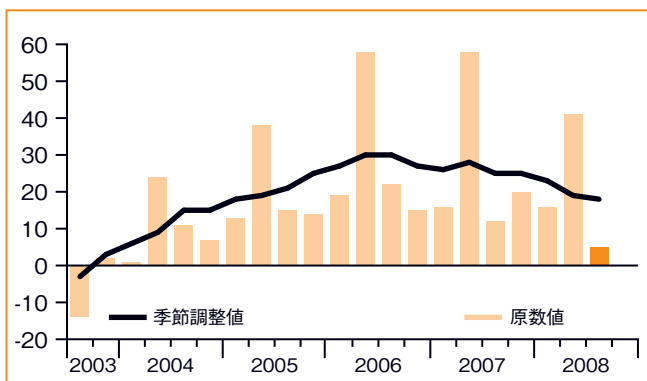
「金融・保険・不動産」分野の純雇用予測は、2005年第1四半期以来の最低値を記録していますが(+18%)、雇用意欲は依然として高いと言えます。前四半期比では1ポイント減、前年同期比では7ポイント減です。

季節調整前の値では、2004年第1四半期以来の最低値となっており(+5%)、来四半期の雇用意欲は鈍化しています。前四半期比では36ポイント減、前年同期比では7ポイント減です。

製造 +6(16)%

「製造」分野の純雇用予測は+16%と好調です。この値はまずまずの雇用意欲を示していますが、前四半期比では2ポイント減と微減、前年同期比では9ポイント減とさらに減少しています。

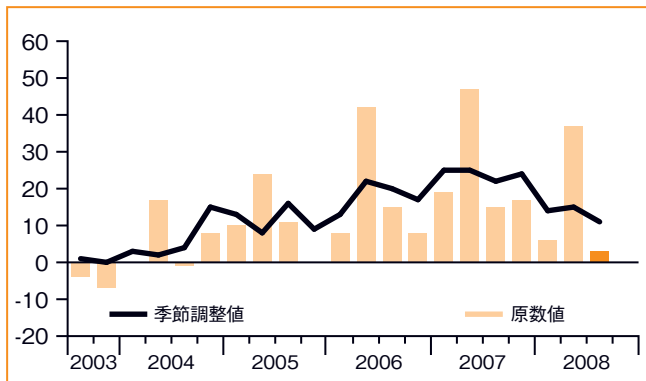
季節調整前の値では、純雇用予測は+6%と控えめな値となっています。前四半期比では33ポイント減と大幅な減少、前年同期比では10ポイント減です。



鉱工業・建設 +3(11)%

「鉱工業・建設」分野の純雇用予測は+11%と、まずまずの値を示しています。前四半期比では微減(4ポイント減)、前年同期比では大幅な減少(11ポイント減)となっています。

季節調整前の値では、純雇用予測はわずか+3%と抑えた値となっており、これは2005年第4四半期以来の最低値です。前四半期比では34ポイント減と急激に減少、前年同期比でも12ポイント減と大きく減少しています。

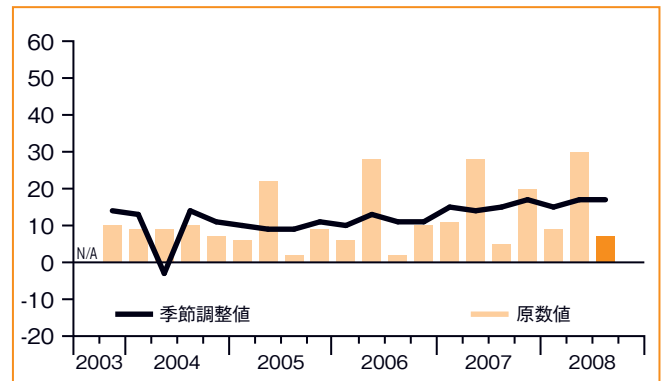


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

公共・教育 +7(17)%

「公共・教育」分野の純雇用予測は+17%で、好調な雇用活動が期待できます。前四半期比では変化なし、前年同期比では2ポイント増と微増しています。

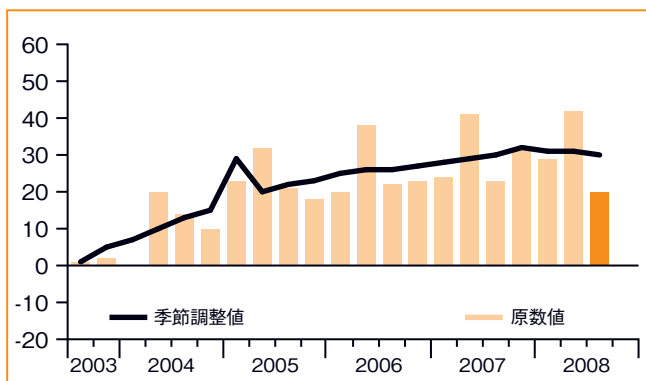
季節調整前の値では、純雇用予測は+7%と控えめな値です。前四半期比では23ポイント減と大きく減少、前年同期比では2ポイント増と微増しています。



サービス +20(30)%

「サービス」分野の来四半期の雇用意欲は他のどの業種よりも高く、活発な雇用活動が見込まれます。純雇用予測は+30%と強固な値を示しており、前四半期比でも前年同期比でもほとんど変化が見られません。

季節調整前の値では、純雇用予測は+20%と健全な値を示しています。しかし前四半期比では22ポイント減、前年同期比ではわずかに3ポイント減となっています。

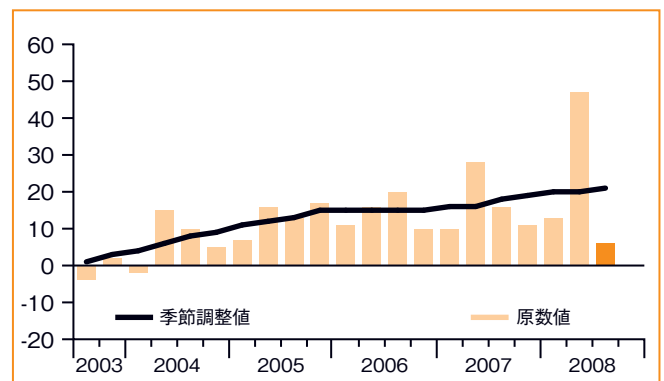


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

運輸・公益 +6(21)%

「運輸・公益」分野の来四半期の純雇用予測は+21%で、活発な雇用活動が期待されます。前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比では3ポイント増とやや増加しています。

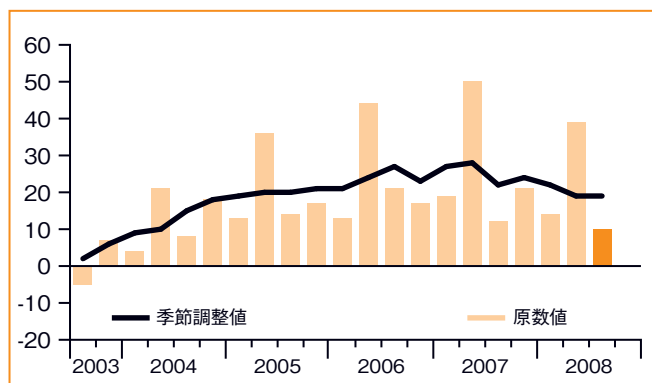
季節調整前の値では、純雇用予測は+6%と控えめな値となっています。前四半期比では41ポイント減と急激な減少となっており、2005年第1四半期以来の最低値を記録しています。前年同期比でも10ポイント減と大きく減少しています。



卸・小売 +10(19)%

「卸・小売」分野の雇用意欲は好調で、純雇用予測は前四半期と同じ+19%です。前年同期比では3ポイント減となっています。

季節調整前の値では、純雇用予測は+10%です。前四半期比では29ポイント減と大幅に減少、前年同期比では2ポイント減と微減しています。



世界の雇用予測

2008年7月から9月までの世界雇用予測(※)は、32カ国・地域の55,000以上の組織を対象とした聞き取り調査に基づいています。

国別比較

世界の純雇用予測は、スペインでマイナスとなっているのを除き、調査対象となったすべての国・地域でプラスとなっています。特にメキシコでは、同国での調査開始以来の最高値を記録しています。しかし前年同期比では、過半数の国で来四半期の雇用意欲は低下しています。アルゼンチン、ニュージーランド、南アフリカ、スペインでは、これらの国での調査開始以来の最低値を記録しています。インドおよびスイスについては、今期から季節調整後の値を算出しています。

来四半期の雇用意欲が世界で最も高いのは、インド、シンガポール、ペルー、ポーランド、コスタリカ、香港、ルーマニアです。逆に最も低いのが、スペイン、イタリア、アイルランドです。前四半期比では、純雇用予測は18カ国・地域で減少、7カ国・地域で増加、7カ国・地域で変化なしとなっています。前年同期比でも同様に減少傾向にあり、純雇用予測は22カ国・地域で減少、増加しているのはわずか5カ国・地域でした。

地域別に見ると、北米・中南米の調査対象国の大部分にお

いては、純雇用予測は依然としてプラスを維持していますが、前四半期比および前年同期比で見ると全体的に低下しています。この地域で純雇用予測が最も高いのは、ペルー、コスタリカ、アルゼンチンで、メキシコでは同国での調査開始以来の最高値を記録しています。米国では、2003年第4四半期以来の最低値となっています。アジア・太平洋地域の雇用意欲は好調を維持しており、インド、シンガポール、香港が最も高い純雇用予測を示しています。ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域では、純雇用予測は、前四半期比では9カ国で減少し、前年同期比では13カ国で減少しています。純雇用予測が最も高いのはポーランドとルーマニアです。フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、スイス、イギリスでは、純雇用予測は前四半期比で安定的に推移、またはやや上昇となっています。

※ 本セクションでは、季節調整後のデータがある場合はそれに基づいた分析を行っています。

北米・中南米	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2007年第3四半期	2008年第2四半期	2008年第3四半期		
	%	%	%	%	%
アルゼンチン	32	32	25	-7	-7
カナダ	28(18)*	16(10)*	21(11)*	5(1)*	-7(-7)*
コスタリカ	22	33	27	-6	5
グアテマラ	—	21	13	-8	—
メキシコ	19(20)*	24(20)*	20(21)*	-4(1)*	1(1)*
ペルー	48	36	40	4	-8
米国	22(18)*	17(14)*	16(12)*	-1(-2)*	-6(-6)*

アジア・太平洋地域	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2007年第3四半期	2008年第2四半期	2008年第3四半期		
	%	%	%	%	%
日本	16(25)*	39(21)*	9(20)*	-30(-1)*	-7(-5)*
オーストラリア	24(28)*	31(28)*	20(23)*	-11(-5)*	-4(-5)*
中国	18(22)*	13(8)*	12(15)*	-1(7)*	-6(-7)*
香港	23(22)*	30(30)*	27(26)*	-3(-4)*	4(4)*
インド	39(38)*	36(39)*	47(45)*	11(6)*	8(7)*
ニュージーランド	24(28)*	24(19)*	12(16)*	-12(-3)*	-12(-12)*
シンガポール	51(55)*	62(54)*	37(42)*	-25(-12)*	-14(-13)*
台湾	14(14)*	26(19)*	25(24)*	-1(5)*	11(10)*

Manpower Employment Outlook Survey Japan

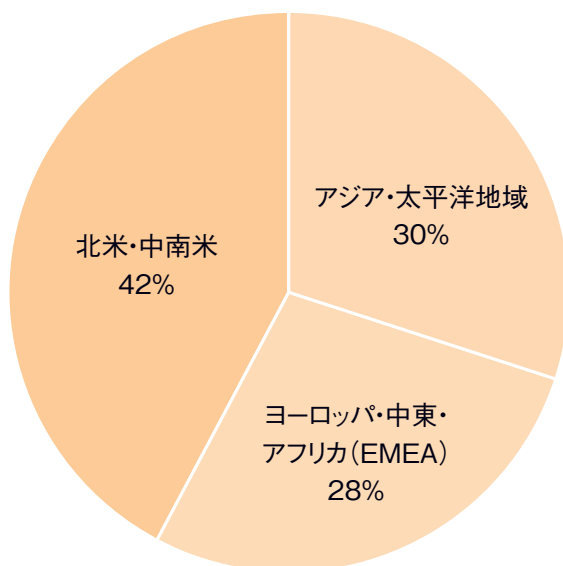
ヨーロッパ・中東・ アフリカ(EMEA)	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2007年第3四半期	2008年第2四半期	2008年第3四半期		
	%	%	%	%	%
オーストリア	12(11)*	13(9)*	7(6)*	-6(-3)*	-5(-5)*
ベルギー	8(6)*	6(7)*	7(5)*	1(-2)*	-1(-1)*
チェコ共和国	—	12	3	-9	—
フランス	6(5)*	3(4)*	4(4)*	1(0)*	-2(-1)*
ドイツ	14(13)*	12(10)*	11(10)*	-1(0)*	-3(-3)*
ギリシャ	—	23	19	-4	—
アイルランド	11(10)*	6(4)*	3(2)*	-3(-2)*	-8(-8)*
イタリア	6(4)*	3(1)*	3(1)*	0(0)*	-3(-3)*
オランダ	9(9)*	5(8)*	8(8)*	3(0)*	-1(-1)*
ノルウェー	25(21)*	15(14)*	16(14)*	1(0)*	-9(-7)*
ポーランド	—	30	29	-1	—
ルーマニア	—	36	26	-10	—
南アフリカ	19	23	17	-6	-2
スペイン	13(11)*	2(0)*	0(-2)*	-2(-2)*	-13(-13)*
スウェーデン	16(14)*	13(9)*	13(11)*	0(2)*	-3(-3)*
スイス	11(13)*	9(5)*	3(5)*	-6(0)*	-8(-8)*
イギリス	15(14)*	6(6)*	7(6)*	1(0)*	-8(-8)*

*()内は季節調整値を示します。

季節調整値: 雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。

この値を算出するためには13四半期以上のデータが必要なことから、値のない国もあります。

調査対象組織の地域別割合



2008年第3四半期のマンパワー世界雇用予測調査は、世界中の公的機関や民間組織の人事担当ディレクターおよび採用担当上級マネージャー 55,000名以上への聞き取り調査をもとに実施されました。回答者が地域別に占める割合は、北米・中南米の7カ国が42%、アジア・太平洋地域の8カ国・地域が30%、EMEA地域の17カ国が28%です。

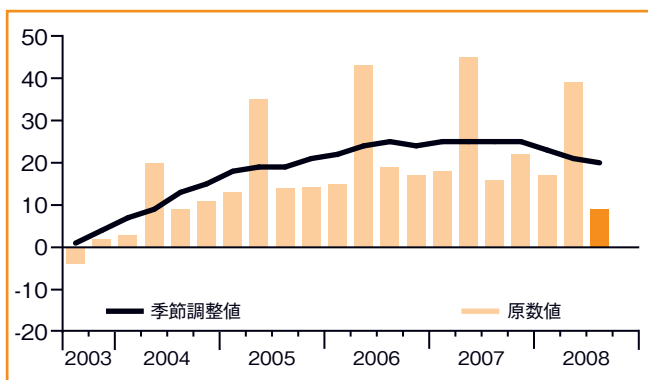
アジア・太平洋地域

アジア・太平洋地域で約17,000組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2008年第3四半期の雇用予測値を算出しました。調査対象となった8カ国・地域のうち5カ国・地域で、雇用意欲は前四半期比でも前年同期比でも低下しています。

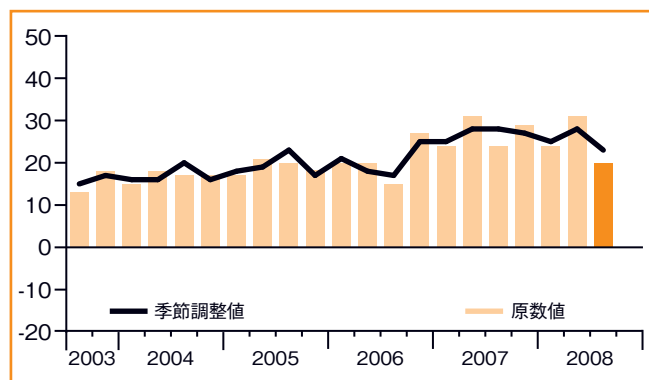
この地域で雇用意欲が最も高いのはインドとシンガポールで、最も低いのは中国とニュージーランドです。ニュージーランド

では、2004年第2四半期の同国での調査開始以来の最低値となっています。国・地域別に見ると、前年同期比では、8カ国・地域のうち7カ国・地域で、「製造」分野および「卸・小売」分野の雇用意欲が低下しています。インドでは、「サービス」分野および「金融・保険・不動産」分野の強力な雇用意欲に牽引され、純雇用予測は大きくプラスとなっています。

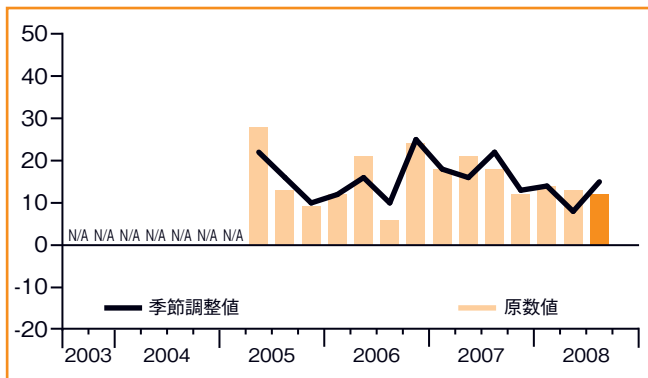
日本



オーストラリア

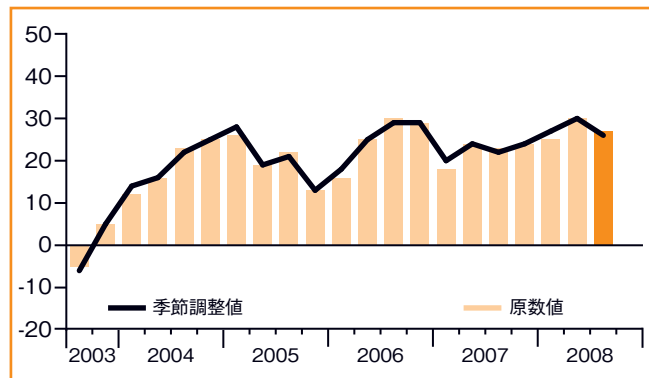


中国

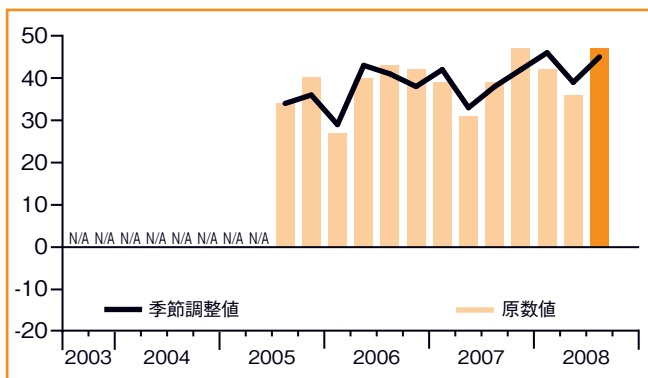


*中国は2005年第2四半期から調査に参加しました。

香港

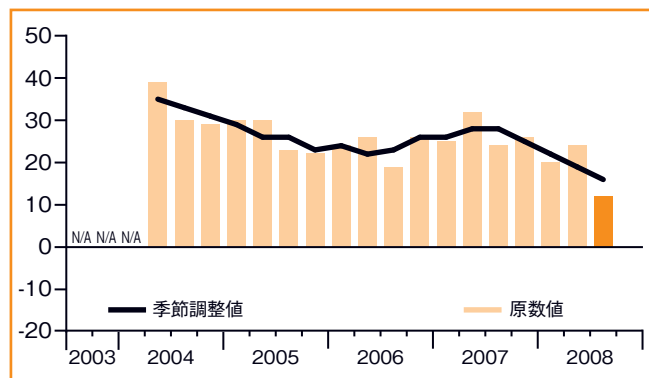


インド



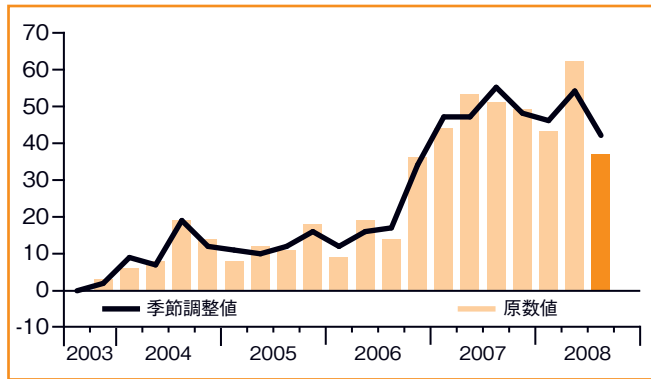
*インドは2005年第3四半期から調査に参加しました。

ニュージーランド



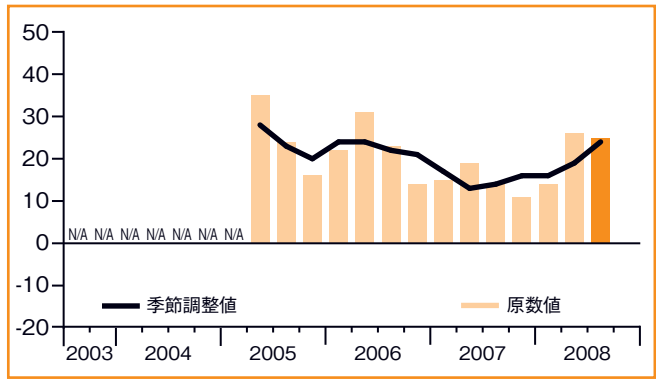
*ニュージーランドは2004年第2四半期から調査に参加しました。

シンガポール



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

台湾



*台湾は2005年第2四半期から調査に参加しました。

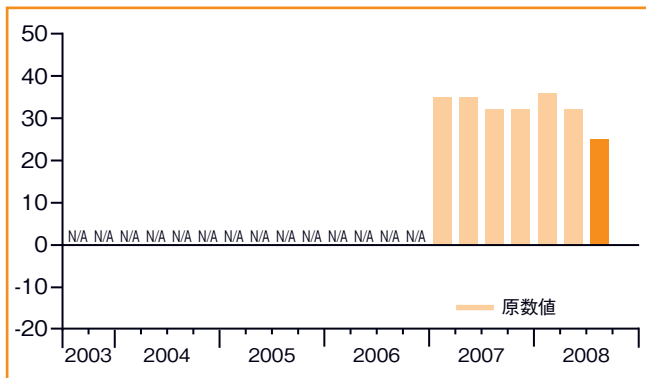
北米・中南米

アルゼンチン、カナダ、コスタリカ、グアテマラ、メキシコ、ペルー、米国で、23,000組織以上を対象とした聞き取り調査を実施し、2008年第3四半期の雇用予測値を算出しました。この地域における調査対象7カ国の雇用意欲は、国によって程度の差はありますが、すべてプラスとなっています。ただし、4カ国においては、純雇用予測は前四半期比でも前年同期比でも減少しています。

来四半期の雇用意欲が最も高いのは、前四半期と同様に、ペルー、コスタリカ、アルゼンチンです。アルゼンチンの純雇用予

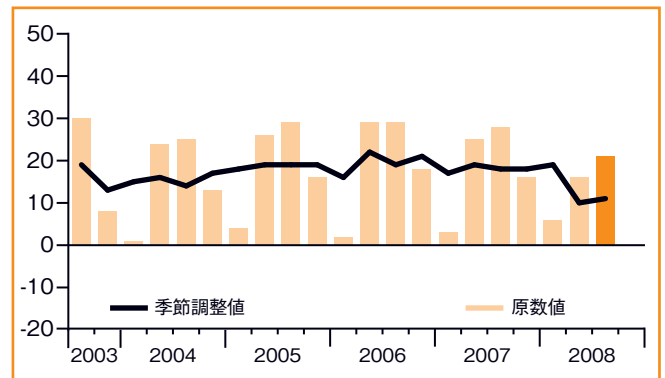
測は比較的頼もしい値を維持してはいますが、これは2007年第1四半期の同国での調査開始以来の最低値です。逆にメキシコでは、2002年第3四半期の同国での調査開始以来の最高値を記録しています。米国の雇用意欲は低下し続けており、純雇用予測は前四半期比でも前年同期比でもマイナスとなっています。今期の値は、2003年第4四半期の同国での調査開始以来の最低値です。一方、カナダでは、純雇用予測は前四半期比でやや上昇しています。

アルゼンチン

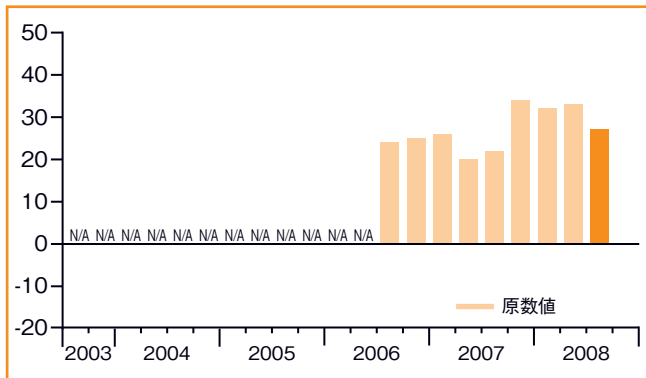


*アルゼンチンは2007年第1四半期から調査に参加しました。

カナダ

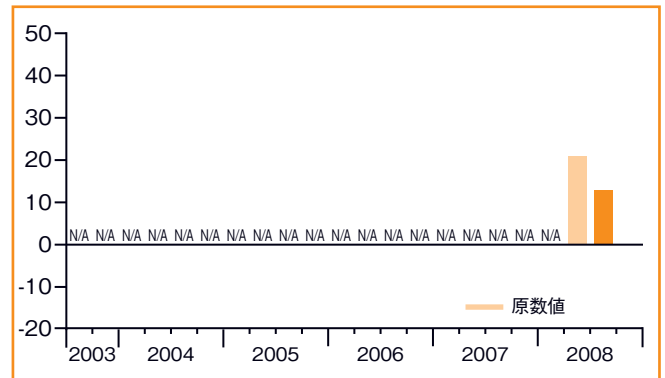


コスタリカ



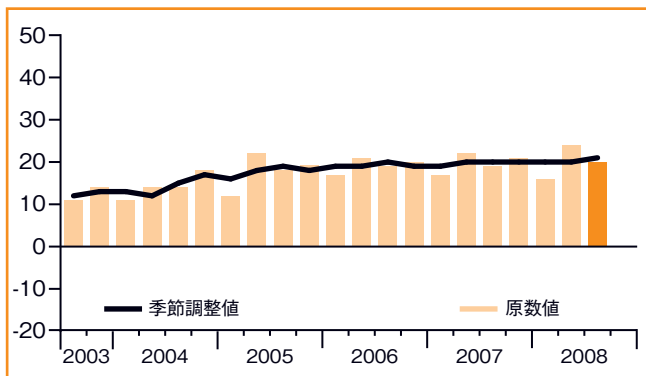
*コスタリカは2006年第3四半期から調査に参加しました。

グアテマラ

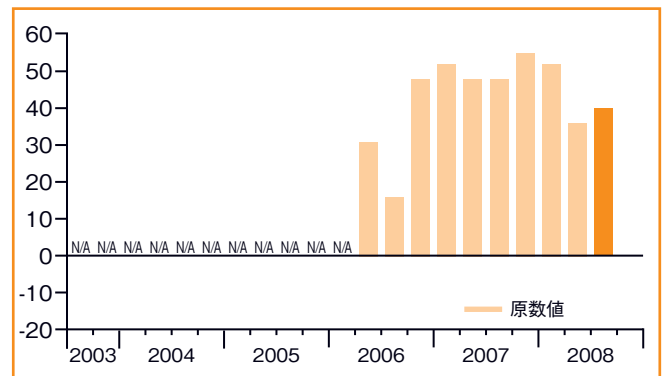


*グアテマラは2008年第2四半期から調査に参加しました。

メキシコ

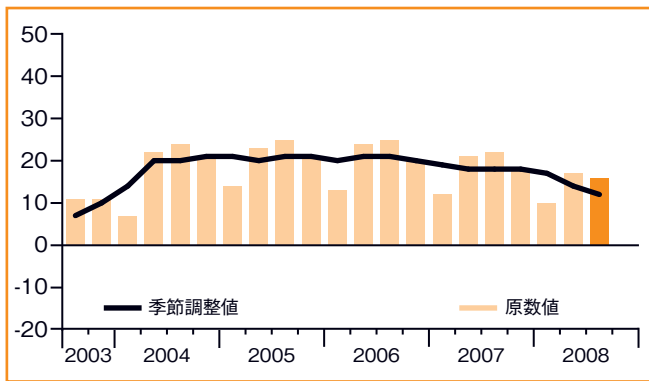


ペルー



*ペルーは2006年第2四半期から調査に参加しました。

米国



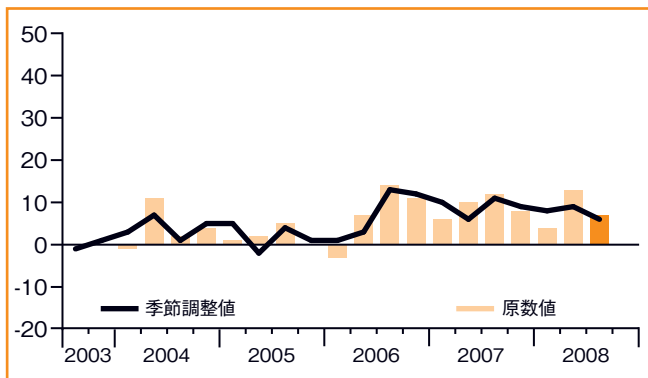
ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)

EMEA地域の17カ国で15,000組織以上を対象とした聞き取り調査を実施し、2008年第3四半期の雇用予測値を算出しました。この地域の雇用意欲は、国ごとに程度の差はあってもプラスを維持していますが、前四半期比で見ると、17カ国のうち9カ国で純雇用予測はやや減少しています。残りの8カ国では、純雇用予測は安定的に推移、または上昇しています。前年同期

比では、純雇用予測は13カ国で減少しています。

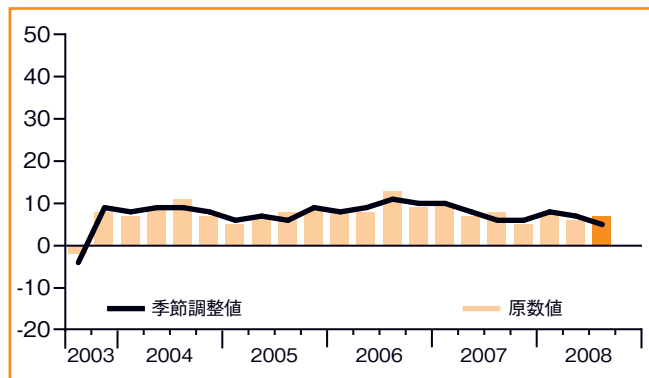
来四半期の雇用意欲が最も高いのは、ポーランド、ルーマニア、ギリシャ、南アフリカ、ノルウェーです。逆に最も低いのが、スペイン、イタリア、アイルランドです。スペインでは、同国での調査開始以来の最低値となっています。ドイツの純雇用予測は、前期と同様のペースで堅調にプラスとなっています。

オーストリア

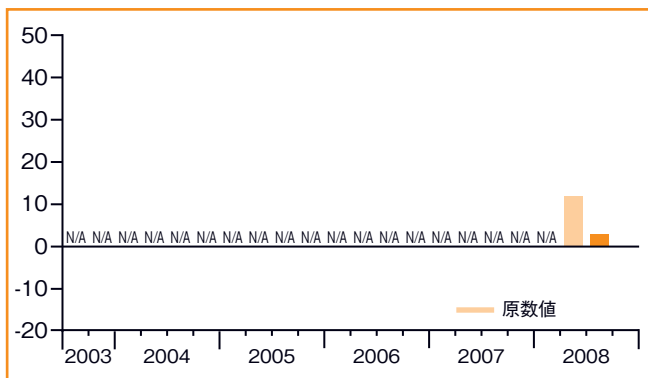


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ベルギー

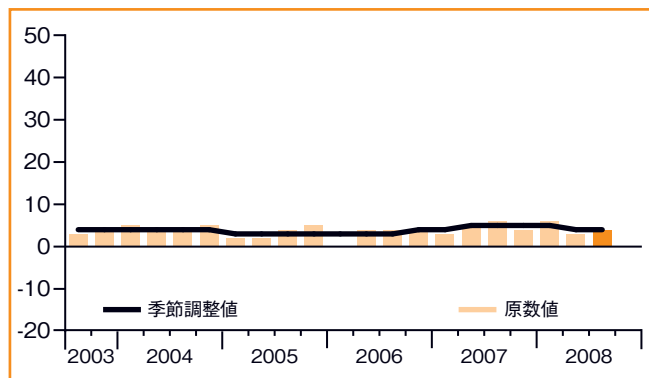


チェコ共和国



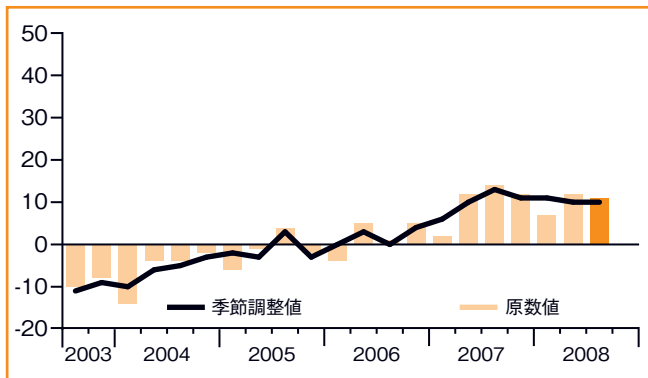
*チェコ共和国は2008年第2四半期から調査に参加しました。

フランス

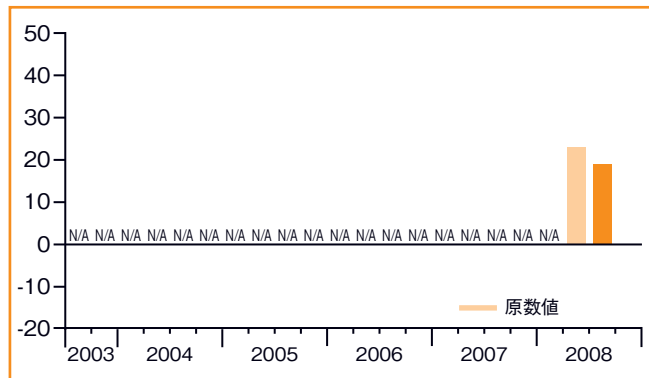


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ドイツ

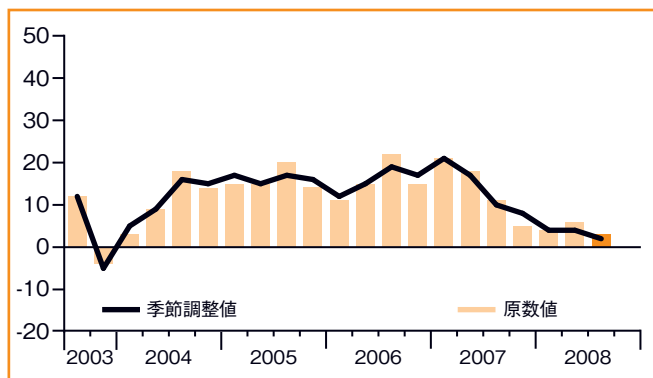


ギリシャ

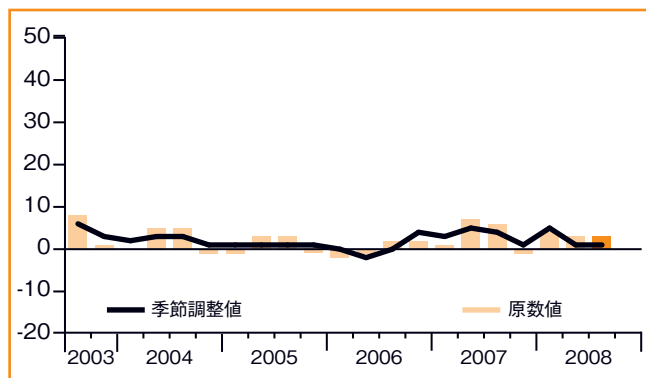


*ギリシャは2008年第2四半期から調査に参加しました。

アイルランド

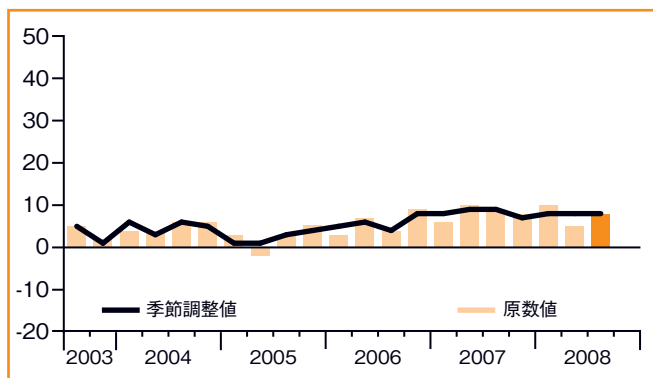


イタリア

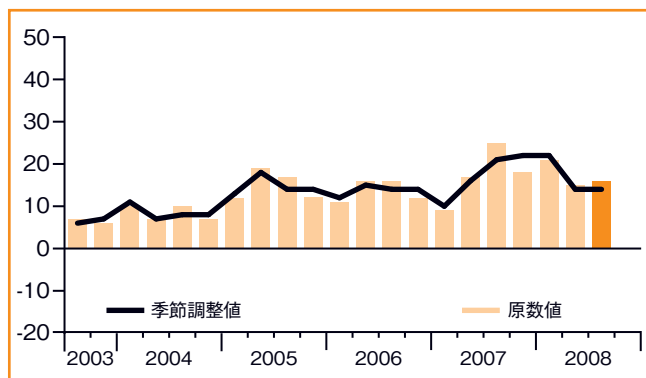


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

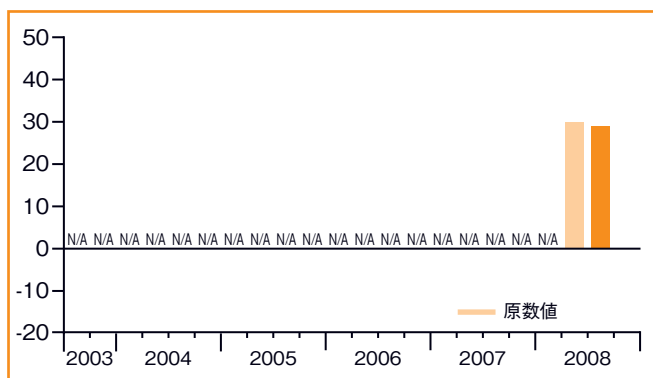
オランダ



ノルウェー

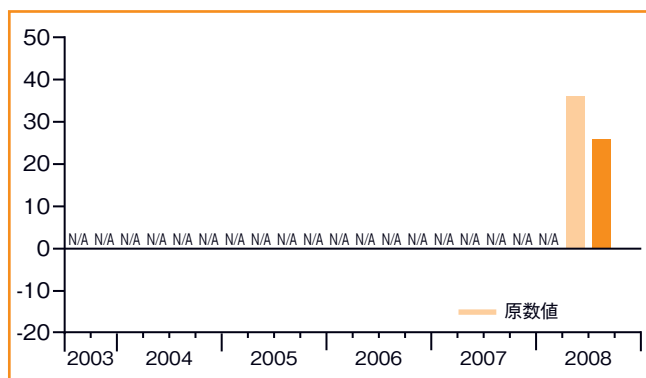


ポーランド



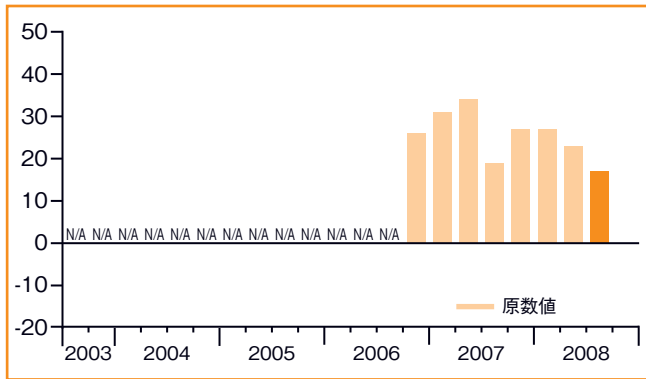
*ポーランドは2008年第2四半期から調査に参加しました。

ルーマニア



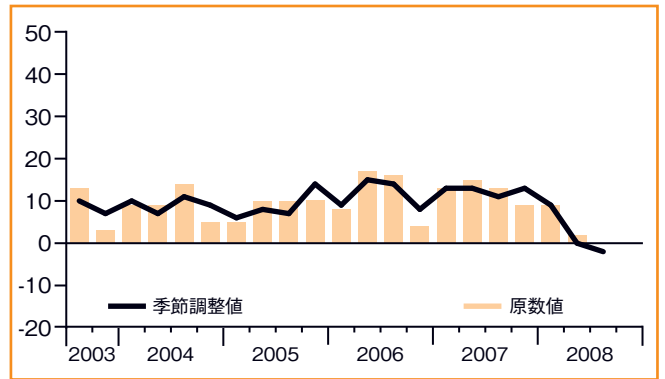
*ルーマニアは2008年第2四半期から調査に参加しました。

南アフリカ



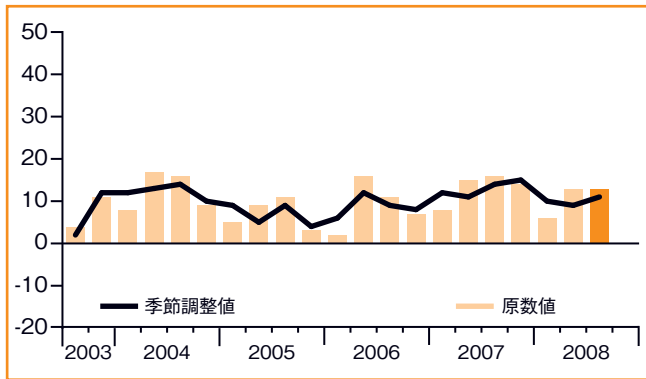
*南アフリカは2006年第4四半期から調査に参加しました。

スペイン

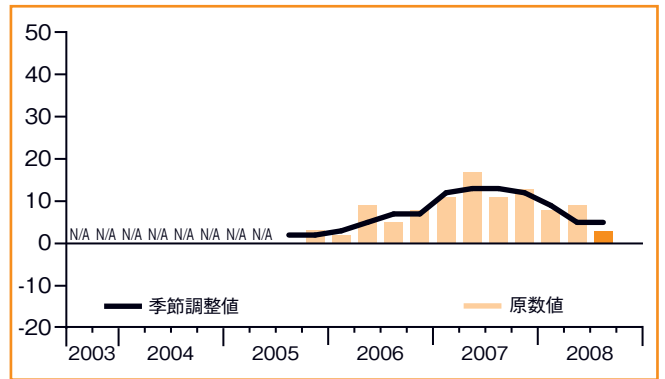


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

スウェーデン

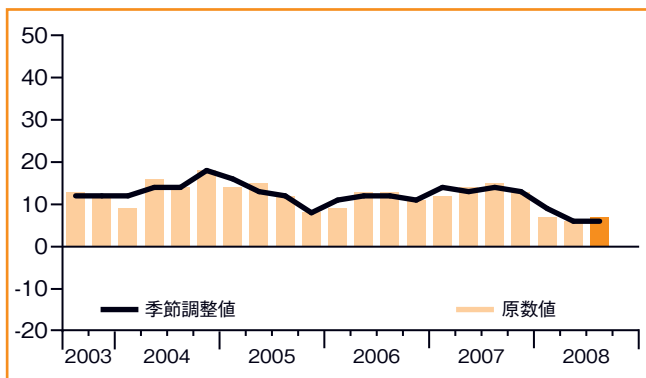


スイス



*スイスは2005年第3四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

イギリス



この調査について

マンパワー雇用予測調査は、来四半期における従業員数の増減について、雇用主の意向を調べるために四半期ごとに実施されています。この調査は45年以上の歴史を持ち、世界で最も信頼性の高い雇用予測調査に数えられます。マンパワー雇用予測調査の成功は、以下のようなさまざまな要素に裏打ちされています。

独自性:規模、範囲、歴史、および明確に焦点を絞っているという点で、他に類を見ない調査です。

予測:マンパワー雇用予測調査は世界で最も広範囲にわたる事前調査で、雇用主を対象として来四半期における雇用意欲を調査するものです。これに対して、他の調査や研究は、過去のトレンドのデータを報告することを主眼としています。

定点観測:本調査は45年以上にわたり、一定の質問で各項目のあらゆる情報を提供しています。

独立性:調査の実施にあたっては、すべての対象国の、全国の代表的な雇用主から回答を集めます。調査対象組織は、マンパワーの顧客基盤とは無関係です。

信頼性:本調査では、世界32カ国・地域の55,000以上の公的機関・民間企業への聞き取り調査をもとに、各四半期の雇用動向を予測しています。このようにして回答を集めることで、各業種や地域の動向を分析し、より詳細な情報を提供することが可能になっています。

調査手法

マンパワー雇用予測調査の実施にあたっては、市場調査の最高水準を満たす信頼性の高い手法が用いられています。32カ国・地域で調査を実施するために、マンパワーの社内調査チームとインフォコブ社で調査チームを結成しています。本調査は、各国の経済状況を反映するように構成されています。調査国、地域、および世界のデータに関する誤差は、+/- 3.9%以内です。

調査項目

全世界で調査対象となるすべての組織に「2008年7月から9月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という共通の質問をしています。

純雇用予測

本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

季節調整

アイルランド、イギリス、イタリア、インド、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、シンガポール、スイス、スウェーデン、スペイン、台湾、中国、ドイツ、日本、ニュージーランド、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコ、および米国のデータについては、調査結果をより厳密に解釈するために、季節調整を加えています。季節調整を加えることで、毎年同じ時期に生じる雇用変動の影響を受けずにデータを分析することが可能になり、より確実な長期的データが得られます。マンパワーでは、データをさらに蓄積し、将来的には他の国についても季節調整を適用する予定です。

(注:2008年第2四半期の季節調整より、TRAMO-SEATS法を採用しています。)

マンパワー雇用予測調査の歴史

- 1962 第1期マンパワー雇用予測調査(以下MEOS)を米国とカナダで開始。
- 1966 マンパワーの英国法人が米国と同様の調査を開始。「四半期雇用展望調査」と呼ばれるこの調査は、米国と同じく事前調査の手法を採り入れたもので、この種の調査はヨーロッパでは初となる。
- 1976 マーケットリサーチ分野の最新成果を採用し、調査手法を改良した第2期MEOSを米国とカナダで実施。
- 2002 英国マンパワーが改良された調査手法を四半期雇用展望調査に導入。マンパワーのメキシコとアイルランドの法人が、それぞれの国で調査を開始。
- 2003 第3期MEOSを開始。調査対象をアイルランド、イギリス、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコ、米国の世界18カ国・地域に拡大。
- 2004 マンパワーのニュージーランド法人がMEOSを開始。
- 2005 中国、インド、スイス、台湾のマンパワー法人がMEOSを開始。
- 2006 コスタリカ、バレーのマンパワー法人が調査に参加。アイルランド、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコで、第3四半期より季節調整の適用を開始。南アフリカのマンパワー法人がMEOSを開始。
- 2007 ニュージーランドで、第1四半期より季節調整の適用を開始。アルゼンチンのマンパワー法人がMEOSを開始。
- 2008 チェコ共和国、ギリシャ、グアテマラ、ポーランド、ルーマニアのマンパワー法人がマンパワー雇用予測調査を開始。中国および台湾で、第2四半期より季節調整の適用を開始。スイスおよびインドで、第3四半期より季節調整の適用を開始。

会社概要

マンパワー社

マンパワー社(NYSE: MAN)は総合人材サービス業界の世界的なリーダーとして、変化し続けるビジネス環境を顧客企業が勝ち抜くためのサービスを開発・提供しています。2008年に創業60周年を迎えます。210億ドルの資産を持つマンパワー社は、正社員・派遣社員・契約社員の紹介、従業員の査定や選定、研修、人材・職業紹介、アウトソーシング、コンサルティングなど、雇用および事業サイクル全般にわたる幅広いサービスを提供しています。マンパワー社は80カ国・地域の4,500にのぼるオフィスで構成される世界的なネットワークを駆使し、年間40万もの顧客のニーズに応えています。顧客には、あらゆる業種の中小企業のほか、世界的な多国籍企業が名を連ねています。マンパワー社の使命は、全体的な労働力の質や能率の向上、コスト削減などによって生産性を高め、顧客企業がコアビジネスに集中できるよう支援することです。マンパワー社は、マンパワー、マンパワー プロフェッショナル、エラン、ジェファーソン・ウェルズ、ライトマネジメントという5つのブランドを展開しています。詳細については、マンパワー社のホームページ(www.manpower.com)をご覧ください。

マンパワー・ジャパン

1948年米国で誕生したスタッフィングビジネスのリーディングカンパニーであるマンパワー社の100%出資の日本法人で、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。“マンパワー”は人材派遣の代名詞として広く急速に認知され、常に業界のバイオニアとしてサービスシステムの構築や、クオリティマネジメントの重視など先駆者の役割を果たしてまいりました。現在では、一般派遣業に加え、職業紹介、アウトソーシングなど、総合人材サービス会社として全国で幅広いサービスを展開しています。親会社であるマンパワー社は、米国を代表する経済誌「フォーチュン」が2006年3月に発表した「もっとも賞賛される米国企業 (America's Most Admired Companies)」ランキング人材サービス部門において、4年連続で1位に選出されました。また、記者や編集者により、米国経済誌「フォーブス」の2007年度Platinum Listの「アメリカの最優良企業400」に5年連続で選出されました。

マンパワー・ジャパンホームページ:www.manpower.co.jp

所在地：〒220-8136
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1
横浜ランドマークタワー 36F

代表者：代表取締役社長 淵木 幹雄

資本金：40億円

設立年月日：1966年11月30日

業務内容：一般労働者派遣(般 13-010001)を中心とした人材サービス-人材派遣/請負事業、人材紹介事業、ビジネスソリューション事業等

登録者数：23万5千人(2007年10月現在)

マンパワーグループの企業理念

マンパワー社は「変化する労働環境でクライアントに勝利をもたらすサービスを創造し、提供します。」という企業理念のもと、80カ国に拠点を展開しています。マンパワーグループでは、この世界共通の理念に基づき、取引企業の重要な資源である人材の有効活用と生産性の向上を支援するとともに、人とその人生における仕事の役割を尊重し、最適な就業機会の確保と技能の向上をサポートしています。同時に、マンパワーグループの全社員が革新を恐れず常に挑戦し続けることを世界共通の行動規範としています。

マンパワー・ジャパン株式会社
〒220-8136
神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-2-1
横浜ランドマークタワー 36F
Tel : 045-227-4407 Fax : 045-227-4754
www.manpower.co.jp

©2008, Manpower Inc. All rights reserved.

